

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 群馬県 神流町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
282	1,406	141	1,828

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,887	2,743	144	94	5	2,754	
万場診療所特別会計	97	90	7	6	-	-	
地域活性化施設特別会計	86	86	0	0	24	-	
一般会計等	3,029	2,879	150	100		2,754	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	508	491	17	17	38	-	-	
国民健康保険直営中里診療所特別会計	90	82	8	8	31	-	-	
老人保険特別会計	2	2	0	0	1	-	-	
後期高齢者医療特別会計	39	38	1	0	20	-	-	
介護保険特別会計	387	377	10	10	81	-	-	基金から5百万円繰入
簡易水道事業特別会計	261	139	122	20	212	387	375	
みかぼ自然事業特別会計	45	45	0	1	18	-	-	
生活排水処理事業特別会計	48	48	0	1	19	146	127	
公営企業会計等 計				57		533	502	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。
 5. 純損益(形式収支)は総収益(歳入)から総費用(歳出)を差し引いたものであり、端数処理の関係で資金剰余額/不足額(実質収支)と一致しない項目がある。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	2,233	2,173	60	60	16	232	11	
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合(農業共済)	150	148	2	289	34	-	-	法適用企業
多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)	9,041	9,272	△ 231	3,597	-	10,325	131	法適用企業
多野藤岡医療事務市町村組合(介護老人保健施設事業)	486	494	△ 8	146	-	-	-	法適用企業
群馬県市町村会館管理組合	243	211	32	32	-	-	-	
群馬県市町村総合事務組合	9,253	8,746	507	506	1,400	-	-	
群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,789	1,761	28	28	-	-	-	
群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	184,997	179,871	5,126	5,126	2,850	-	-	
一部事務組合等 計				9,784		10,557	142	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
該当無し	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計									

- (注) 1. 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。
 2. 「地方公社・第三セクター等計」は、公社・第三セクター毎に端数処理を行っているため、縦計と一致しない場合がある。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,885	1,912	27
減債基金	601	807	206
その他充当可能基金	1,022	1,090	68
充当可能基金計	3,508	3,809	301

- (注) 1. 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。
 2. 「充当可能基金計」は、基金区分毎に端数処理を行っているため、縦計と一致しない場合がある。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.49	5.48	2.99	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.61	8.60	1.99	△ 20.00	△ 40.00	みかぼ自然事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	11.3	9.8	△ 1.5	25.0	35.0	生活排水処理事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	-	-	-	350.0					
財政力指数	0.18	0.17	△ 0.01						
經常収支比率	90.8	85.3	△ 5.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。